

令和 8 年 さいたま市議会
9 月 定 例 会 議 案

さいたま市下水道事業会計補正予算 及 び 補 正 予 算 説 明 書

令和 8 年度さいたま市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）
第 1 条 令和 8 年度さいたま市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）
第 2 条 令和 8 年度さいたま市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中修繕費244,800千円の財源に充てるため、企業債244,800千円を借り入れる。

支		出		(単位 千円)	
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第 1 款	下水道事業費用	26,472,992	244,800	26,717,792	
第 1 項	営業費用	24,139,606	244,800	24,384,406	

（継続費）
第 3 条 継続費を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	新川雨水 8 号幹線整備事業	8,848,000	8	20,000	10,592,000	8	20,000
				9	2,000,000		9	1,395,000
				1 0	2,000,000		1 0	2,434,000
				1 1	2,000,000		1 1	2,969,000
				1 2	2,000,000		1 2	2,807,000
				1 3	828,000		1 3	967,000
1 資本的支出	1 建設改良費	東岩槻第 3 雨水幹線整備事業	5,000,000	8	20,000	6,852,400	8	20,000
				9	1,380,000		9	1,098,600
				1 0	3,000,000		1 0	3,884,800
				1 1	600,000		1 1	1,849,000

（企業債）
第 4 条 予算第 7 条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

（起債の目的）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
公共下水道事業	9,303,500千円	244,800千円	9,548,300千円
合計	11,109,600千円	244,800千円	11,354,400千円

令和 8 年 9 月 2 日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			26,472,992	244,800	26,717,792	
	1 営業費用		24,139,606	244,800	24,384,406	
		1 管 き よ 費	868,895	244,800	1,113,695	修繕費 244,800

令和8年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 422, 106
減価償却費	14, 107, 777
固定資産除却損	114, 401
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524
長期前受金戻入額	△ 3, 369, 638
支払利息	2, 200, 787
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3, 569
未払金の増減額 (△は減少)	7, 320
小計	12, 634, 830
利息の支払額	△ 2, 200, 787
業務活動によるキャッシュ・フロー	10, 434, 043

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10, 410, 472
無形固定資産の取得による支出	△ 1, 642, 129
国庫補助金による収入	805, 091
受益者負担金による収入	125, 788
一般会計からの繰入金による収入	250, 798
長期貸付金による支出	△ 4, 000
長期貸付金返還金による収入	3, 781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10, 871, 143

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	15, 000, 000
一時借入金の返済による支出	△ 15, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11, 354, 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10, 668, 909
財務活動によるキャッシュ・フロー	685, 491

資金増加額 (又は減少額)	248, 391
資金期首残高	4, 423, 028
資金期末残高	4, 671, 419

継 続 費 に

款	項	事 業 名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳		
						国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	新 川 雨 水 8 号 幹 線 整 備 事 業	8	補正前	20,000	0	20,000	0
				補正後	20,000	0	20,000	0
			9	補正前	2,000,000	525,000	1,475,000	0
				補正後	1,395,000	375,000	1,020,000	0
			10	補正前	2,000,000	682,000	1,318,000	0
				補正後	2,434,000	751,000	1,683,000	0
			11	補正前	2,000,000	525,000	1,475,000	0
				補正後	2,969,000	1,010,000	1,959,000	0
			12	補正前	2,000,000	525,000	1,475,000	0
				補正後	2,807,000	960,000	1,847,000	0
			13	補正前	828,000	192,000	636,000	0
				補正後	967,000	322,000	645,000	0
			計	補正前	8,848,000	2,449,000	6,399,000	0
				補正後	10,592,000	3,418,000	7,174,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	東 岩 槻 第 3 雨 水 幹 線 整 備 事 業	8	補正前	20,000	0	20,000	0
				補正後	20,000	0	20,000	0
			9	補正前	1,380,000	297,000	1,083,000	0
				補正後	1,098,600	165,000	933,600	0
			10	補正前	3,000,000	621,000	2,379,000	0
				補正後	3,884,800	1,003,000	2,881,800	0
			11	補正前	600,000	131,000	469,000	0
				補正後	1,849,000	101,000	1,748,000	0
			計	補正前	5,000,000	1,049,000	3,951,000	0
				補正後	6,852,400	1,269,000	5,583,400	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 す の 対 進 捗 率	備 考
-	-	20,000	20,000	-	0.2 %	
-	-	20,000	20,000	-	0.2	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	1,395,000	-	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	2,434,000	-	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	2,969,000	-	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	2,807,000	-	
-	-	-	-	828,000	-	
-	-	-	-	967,000	-	
-	-	20,000	20,000	8,828,000	0.2	
-	-	20,000	20,000	10,572,000	0.2	
-	-	20,000	20,000	-	0.4 %	
-	-	20,000	20,000	-	0.3	
-	-	-	-	1,380,000	-	
-	-	-	-	1,098,600	-	
-	-	-	-	3,000,000	-	
-	-	-	-	3,884,800	-	
-	-	-	-	600,000	-	
-	-	-	-	1,849,000	-	
-	-	20,000	20,000	4,980,000	0.4	
-	-	20,000	20,000	6,832,400	0.3	

令和8年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,911,739,897	
ロ 建 物	5,227,926,342		
減価償却累計額	<u>△ 1,601,412,048</u>	3,626,514,294	
ハ 構 築 物	600,082,048,061		
減価償却累計額	<u>△ 226,100,492,155</u>	373,981,555,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,245,041,901		
減価償却累計額	<u>△ 9,545,252,027</u>	6,699,789,874	
ホ 工具、器具及び備品	13,544,253		
減価償却累計額	<u>△ 10,809,890</u>	2,734,363	
ヘ 建設仮勘定		570,342,621	
有形固定資産合計			390,792,676,955

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,974,846,634	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,920,977</u>	
無形固定資産合計			14,983,767,611

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,479,000	
ハ 破産更生債権等	21,309,445		
貸倒引当金	<u>△ 21,309,445</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>15,594,000</u>

固 定 資 産 合 計 405,792,038,566

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,671,418,917

(2) 未 収 金 3,374,939,537

貸倒引当金 △ 9,316,868 3,365,622,669

流 動 資 産 合 計 8,037,041,586

資 産 合 計 413,829,080,152

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

167,348,513,820

企業債合計

167,348,513,820

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

682,808,320

引当金合計

682,808,320

固定負債合計

168,031,322,140

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,503,153,000

企業債合計

10,503,153,000

(2) 未払金

4,432,081,570

(3) 引当金

イ 賞与引当金

111,376,000

引当金合計

111,376,000

(4) 預り金

14,900,000

14,900,000

流動負債合計

15,061,510,570

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 21,343,749,012

収益化累計額 △ 5,742,046,190

15,601,702,822

ロ 国庫補助金 94,181,977,567

収益化累計額 △ 37,175,853,928

57,006,123,639

ハ 県補助金 342,364,747

収益化累計額 △ 242,308,469

100,056,278

ニ 受益者負担金 23,561,186,170

収益化累計額 △ 9,830,339,022

13,730,847,148

ホ 工事負担金 4,091,101,241

収益化累計額 △ 2,010,925,632

2,080,175,609

ヘ 寄附金 97,146,199

収益化累計額 △ 75,201,738

21,944,461

ト 他会計負担金 8,180,490,252

収益化累計額 △ 5,122,738,007

3,057,752,245

チ 他会計補助金 176,190,476

収益化累計額 △ 47,570,453

128,620,023

長期前受金合計

91,727,222,225

繰延収益合計

91,727,222,225

負債合計

274,820,054,935

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	244,920,207		
資 本 剰 余 金 合 計		244,920,207	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,229,201,350		
利 益 剰 余 金 合 計		2,229,201,350	
剰 余 金 合 計			2,474,121,557
資 本 合 計			139,009,025,217
負 債 資 本 合 計			413,829,080,152

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は181,250千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は60,155,914,305円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,809千円

1 年超 24,519千円

計 40,328千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 85,247千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 111,713千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 12,753千円を取り崩す。

この冊子は120部作成し、1部当たりの印刷経費は413円です。